

平成29年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

平成29年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

府中市議会市民フォーラム

府中市議会市民フォーラム 平成29年度は、ハード面として、府中駅南口再開発事業や学校給食センター整備事業などの大規模事業が一段落ついた一方で、ソフト面での充実も図るため、重症心身障害者(児)在宅レスパイト事業などの新規事業を始めた年であった。

また、地域子育て支援センター「はぐ」の開設や市空家等対策計画の策定、一般社団法人まちづくり府中による竹あかりの実施など、評価できる施策を数多く行っている。

これらの府中の良さ、強みを未来へとつなぐことにより、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」が実現されることを願い、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

府中市議会市政会 平成29年度は、雇用環境の改善が続く中、各種施策の効果などで緩やかに景気が回復した年であった。

歳入では、広告料収入等の自主財源の確保に努めたほか、市税は目標値を上回る高い収納率となった。

歳出では、待機児童の解消に向けた認可保育所などの施設整備を進めるとともに、ラグビーワールドカップ2019等の開催に向け、機運醸成に努めるなど、各種施策が実施された。

今後も健全財政を堅持しながら、質の高い行政サービスの提供と市民生活の向上、市政の発展に尽力されることをお願いし、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

生活者ネットワーク 平成29年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の最終年度であり、当初予算額は大規模事業に投資的経費が投入されたことから、過去最大の1046億円であったが、決算額は更に当初予算額を超えている。

個人市民税の収入が減少している中、市は医療等の社会保障に係る経費、各種公共施設の老朽化に対応するための経費が増加しているとして、厳しい財政状況との認識であるという。

大規模事業には多大な投資をしながら、市民生活に密着した部分は受益者負担という考えのもと、市民に負担を求めると判断し、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

日本共産党府中市議団 平成29年度は、府中駅南口再開発事業や学校給食センター整備事業で市債額が大幅に増加しており、3大事業の同時推進が市財政に与えた影響は大きいと言わなければならない。

このような中、本決算においては、基金残高が642億円の過去最高額となっている。一方で、市は、公共施設の使用料を見直し、原則無料であった公民館等も受益者負担の原則に基づき有料化を実施する予定である。

社会保障の削減などから市民の暮らしを守り、住民福祉の増進を図るものになっていないため、豊かな財政力を市民生活優先に生かす市政への転換を求め、本予算に反対する。

歳入

個人市民税と法人市民税 景気の動向等による収入の影響は

委員 平成29年度決算における個人市民税と法人市民税の収入については、景気の動向や雇用状況により、どのような影響を受けたのか聞きたい。

市民税課長 個人市民税の均等割については、控除対象配偶者が減少し、均等割を課された納税義務者が増加したことから、28年度と比べると約500万円の増収となっている。また、所得割については、ふるさと納税の寄附金控除額が直接的な影響を及ぼしており、約7000万円の減収となっている。

法人市民税については、特定金融機関における株式関連の運用益が増加したことなどで、利益の上がらなかった法人の減収分を補う形になっており、税収としては約45億円から50億円が確保されている状況である。

平成29年度決算における市債の借入額に対する考えは

委員 29年度決算における本市の起債額が約76億円となっている一方で、償還額は約38億円となっている。

今後、市庁舎や教育関係における施設の修繕等が増えてくると思うが、市は市債の借入額についてどのように考えているのか。

財政課長 29年度については、学校給食センター整備事業や市民活動センター整備事業などの大規模事業を行ったことにより、一時的に借入額についても70億円台と大きな額になっているが、通常は毎年30億円前後で推移するものと考えている。

今後は、後年度負担への影響を考慮し、償還額を40億円前後で維持できるような計算で借入額を行いたいと考えている。

歳出

消費生活センター 移転後の相談状況は

委員 平成29年度に消費生活センターがル・シーニユ内に移転したが、移転前と移転後の相談件数の推移と相談内容の概要は、また、移転に際してどのような啓発活動を行ったのか。

経済観光課長補佐 相談件数の推移については、28年度が1421件、29年度が1446件であり、25件の増加となっている。

相談内容については、携帯電話等による通信関係のトラブルが最も多くなっている。経済観光課長 啓発活動については、移転したことをお知らせする啓発グッズやリーフレットを作成したほか、自治会回覧等を利用して周知を図っている。

ラグビーのまち府中の推進に向けて行った取組は

委員 ラグビーのまち府中の推進に向け、平成29年度はどのような取組を行ったのか聞きたい。

オリンピック・パラリンピック等推進担当主幹 チームを応援する夏休み親子バスツアーやラグビーのまち府中デーなど、ラグビーチーム並びに選手と協力しながら様々なイベントを開催した。

また、取組を発信する媒体として、専用ホームページやツイッターを開始し、日々情報発信を行っている。

小・中学校入学準備金の周知方法

委員 平成29年度から、30年度の小・中学校の入学に関して、就学援助制度における入学準備金の前倒し支給を始めたと聞けが、入学準備金の周知方法を聞きたい。

教育部次長 小学1年生になる子どもについては、就学時検診の通知に案内と申請書を同封するとともに、幼稚園や保育所には、ポスターなどを掲示してもらうことにより、周知に努めている。

また、中学1年生になる児童については、小学6年生時に就学援助制度の申請をしている場合、小学校を通じ、3月に入学準備金を早期支給することを周知しており、その際に、新たな申請は不要であることも案内している。

ごみ減量推進事業 取組及び成果は

委員 ごみ減量の推進に向けた平成29年度における取組及び成果について聞きたい。

ごみ減量推進課長補佐 生ごみ減量を図るため、生ごみ処理機を購入する際の補助率を2分の1から5分の3に、上限額を5万円から6万円に引き上げ、申請件数は28年度と比べ49件増加した。また、機器の普及を図ることを目的とした貸出しは、33件の申請があり、そのうち7件が購入につながっている。

そのほか、剪定枝をチップ化するための剪定枝破砕機貸出し事業を行い、剪定枝については、723キロが自己処理され、ごみ減量につながっている。



▲ラグビーのまち府中デーの様子

今後は、ガイドブック「RUGBY CHU」により、ラグビーのまちを広くPRするほか、ラグビーをテーマとした商品開発など、より深めた取組を実施していきたい。